

2013 年度決算 会社説明会:主な質疑応答

Q: 国内資金利益の反転はいつになりそうか

A: 国内資金利益は今年度後半から来年度にかけて底打ちするだろう。

まず、貸出金残高について言えば、設備投資の先行指標である機械受注がここ数カ月大幅に上昇していることからすれば、設備投資が増えてくるのは間違いない。

民間保有設備の老朽化や6月発表予定の安倍政権の成長戦略第2弾、賃金ベースアップの浸透、企業マインドの好転など、様々な後押し要因もあり、今年度の中盤から後半にかけて、設備投資は大企業を中心に出てくるだろう。

また、M&Aも大型・小型、国内・クロスボーダーを含めかなりの案件が出てきており、M&A関連の資金需要も大企業中心に出てくるものと見ている。一方、中堅・中小企業の資金需要の増加は少し遅れるだろう。

<みずほ>は大企業取引に強いので、これらの動きは追い風。中堅・中小企業取引においても銀行・信託・証券一体運営によりパイを奪いに行く。

利鞘は、大企業向けは横ばいか若干のプラス、中堅・中小企業向けは引き続き若干のマイナス、全体としてはまだ明確な底打ちにはならないだろう。

Q: 配当政策について。なぜこのタイミングで30%の配当性向を打ち出したのか

A: 基本方針として掲げている「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを追求していくことに変わりない。「安定的な自己資本の充実」について言えば、2013年度の収益実績で一定水準の自己資本を確保できると自信を持って言える状況になった。レベルとしては一つ階段を上ったものと考えている。

配当性向は従来20%台だったが、高い成長が実現出来れば、もう一段高い水準を目指すべきと考え、30%程度の配当性向を目処とした。「安定的な自己資本の充実」を損なわない限り、30%の目処をベースに配当を考えていきたい。

Q: 海外における競合状況、<みずほ>の"Super50"戦略の進捗状況

A: 確かに欧州銀行は以前より復調しつつあるが、流動性の観点からすれば邦銀が圧倒的に有利な状況は変わらない。アジアのコーポレートファイナンス市場には、欧州銀行はまだ本格的に戻ってきておらず、アメリカの大手金融機関も米本土の経済が十分強いのでアジアで邦銀とつばぜり合いすることはあまりない。その意味で、しばらくはアジア市場での邦銀の優位性は保たれるものと考えている。

また、<みずほ>が推進している海外戦略"Super 30"、"Super 50"については、対象先がリストアップされ、ビジネスも展開されつつある。林みずほ銀行頭取は海外経験が長く、国際担当専務と私自身を含め3枚のトップセールスの駒がある。トップ同士の関係構築が"Super30"、"Super 50"の要諦であり、今後も続けていく。リスク管理の強化も含め、安定的な収益源を多く持つ「分厚い海外展開」を図っていく方針。

以上